



KYOTO INDUSTRIAL ASSOCIATION

京都工業会 ニュース

基本理念 -21世紀を担うモノづくり集団-
京都からモノづくりイノベーション

新春号 2016 No.385

2016年 新年ご挨拶 2～10

会 長	服 部 重 彦
副会長	武 田 一 平
副会長	天 野 嘉 一
副会長	依 田 誠 雄
副会長	立 石 文 雄
副会長	久 芳 徹 夫
副会長	錦 織 隆 二
副会長	片 岡 宏 二
副会長	山 岡 祥 二



会員企業トップにインタビュー（第3回） 11



第3回目は、富士高分子(株)（城陽市）に田代加平社長を訪問し、同社長より社業発展にむけた独特の手法や、大きな困難を克服し、高分子化学の新しい道を開拓し続けておられること等についてお話を伺いました。

◀田代加平社長

景気動向調査 12

11月に毎年恒例の本会全会員を対象とした景気動向調査を実施しました。

前々回調査からの回復感が持続した状況が続いており、当面の景気予測としては明るい傾向が続いていることが明らかとなりました。

今回調査の結果、そして傾向について前回との比較も交えながら、若干のコメントを加えてその抜粋を報告します。

京都工業クラブ開催 13

事業活動報告

モノづくり革新道場	13
業務革新研究会	14
「女性の会」発足	14
経営革新セミナー	15

神奈川県産業視察 13

神奈川県藤沢市の「Fujisawa SST（サステイナブル・スマートタウン）」とメガワット級蓄発電システムの実証試験を実施している住友電気工業(株)横浜製作所を訪問しました。

事務局休業日のお知らせ	15
叙勲の栄	16
表彰・顕彰	16
訃報	16



年 頭 所 感

会長 服部 重彦

昨秋、工業会の国内視察でFujisawaサステイナブル・スマートタウン（Fujisawa SST）を訪問した。パナソニックが藤沢市にあった自社の工場跡地を利用し、パートナー企業、及び藤沢市との官民一体の共同で進める1000世帯規模の大型スマートタウンプロジェクトで、様々な角度から住人の快適性を提案し、先進的な取り組みを進めるものだ。

技術先行のスマートタウンでなく、住人ひとりひとりのくらし起点の街づくりの実現を目指しており、戸建ての発売ごとに即日完売が続いているとのことである。

全ての戸建住宅に太陽光発電システム、蓄電池ユニットを装備したエネルギーマネジメント。街の出入口を限定することで侵入者を未然に防ぐ「空間」セキュリティに加え、街の出入口、公共の建物、公園の陰、大通りの交差点などを中心に約50台もの「見守りカメラ」と照明を効果的に配置したセキュリティシステム。電気自動車、電動バイクや電動アシスト自転車のシェアリングサービスや「バッテリーステーション」の設置などのモビリティサービス。これらのサービスは各世帯の端末から操作や確認が可能になっている。

ウェルネスについては、今後特別養護老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅、各種クリニック、保育所、

学習塾などが一体となった「ウェルネス スクエア」を計画中とのことである。街の中心の拠点になる建物には大手書店やレストラン、カフェ、健康志向のお店などが出店しており、当日は平日の午後であったが多くの人でにぎわっていた。このように街づくり一つをとっても大きく変化しつつある。

ご存知のように注目のインダストリー 4.0は未だ手探りの状況が否めないが、政府も「日本再興戦略」改訂2015における「鍵となる施策」の中でIoT・ビッグデータ・人工知能を駆使した「第四次産業革命」による生産性革命を挙げている。各国が凌ぎを削る段階に早々に入りそうな気配だ。企業の設備投資も単なる老朽化対策では苦しい。稼ぐ力を高め、さらには国際競争力を強化するためのイノベーションを伴った設備投資が企業にとっては何よりも重要である。内部留保350兆円といわれる背景もある。生産設備のIoT化を急ぐ特需到来の可能性は高い。

IOTに必要な多種多様なセンサーやデバイス、表示装置等どれをとっても京都企業の得意分野だ。今年は多くの会員企業にとってこの分野が新技術元年となるように皆さんと一緒に切磋琢磨したい。

（株）島津製作所 相談役



年 頭 所 感

副会長 武田 一平

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

旧年中は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年10月に、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉が大筋合意に至りました。参加12カ国で世界のGDPの約4割（3,100兆円）をカバーし、人口8.1億人という巨大市場が創出されます。モノ、サービス、投資、政府調達における高いレベルの自由化だけでなく、知的財産、競争政策、電子商取引などの広範な分野についても共通ルールを定めた21世紀型の画期的な協定と言われています。TPPが域内の貿易を拡大させ、各国が国際分業に従って産業の効率化を進めることになります。

これまで多くの日本企業は円高や高い法人税に苦しめられてきましたが、昨今の円高是正や法人税率の引下げに向けた動きに加えて、TPP大筋合意の意義は大きいと思います。成長著しいアジア太平洋地域で、関税等の国境障壁が大幅に取り払われ、共通のルールが適用されることにより、ヒト、モノ、資本、情報が活発に行き交う中で日本企業が発展し、それが日本経済の活性化に繋がり、経済成長をかさ上げするものと期待しています。

TPPは今後、最終合意・署名、議会承認等各国の国内手続きを経て発効となりますが、TPP大筋合意を契機として、日中韓FTA（自由貿易協定）、RCEP（東アジア地域包括的経済連携協定）、日 EU・EPA（経済連携協定）の各交渉が加速し、早期妥結が実現することも期待するところです。我が国企業を取り巻く環境が少しずつ改善する中、この好機をいかに上手く活用していくかが、今後問われることになろうかと思えます。

さて、当工業会の多くの会員企業の皆さんは、わが国の歴史と文化の中心地である京都で育まれた多種多様な伝統技術をDNAとして、独創的で先端的な事業を起業され発展させてこられました。前述の経済連携の強化により、我が国企業のグローバル市場開拓の促進が期待される中で、今後とも互いの強みや知恵を活かすために情報を交換し合って、切磋琢磨しながらイノベーションや新たな企業活動の展開に繋がればと願うところです。そのためにも、当工業会は情報交換や研鑽の場の提供に一層努めてまいる所存です。

なお、当社は電機・電子機器用のアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサを主軸製品とし、これらコンデンサ技術を駆使した再生可能エネルギーに関わる蓄電システムや地球環境対応の「創エネ・蓄エネ・省エネ」を標榜して電気自動車（EV）用急速充電器や非常時における電力供給を可能とするEVパワー・ステーション、さらには大型粒子線医療機器用電源なども商品化し、社会に提供させていただいています。

このような企業活動を展開していく上でも、当工業会の活動方針に沿った産学公の連携をさらに深めていきたいと考えています。引き続き関係各位のご協力とご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

京都工業会会員皆様にとって明るく輝かしい一年となりますよう祈念申し上げ、新年のごあいさつといたします。

（ニチコン(株) 会長）



年 頭 所 感

副会長 天野 嘉一

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましてはご家庭で故郷で新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。平素は工業会活動にご支援ご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。本年も微力ながら京都工業会発展のために尽力をつくしますので、皆様のご指導ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

さて、昨年の世界経済は、中国経済の成長が鈍化しているなかで、個人消費が堅調に推移する米国では回復傾向が続き、債務危機の長期化からの脱却が課題の欧州も全体としては持ち直ししているものの、タイやインドネシアなどアジア新興国の政情不安や世界経済の鈍化による輸出減少などによる景気低迷などから、先行き不透明感が強まっています。

一方、昨年の日本経済は、円安が続くなかで企業業績の回復傾向が見られ、個人消費が底固く推移するなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中小企業の製造業を中心に、この回復基調が実感出来ないことも多く、業種・地域での跛行性もあることを忘れてはなりません。また、ノーベル賞の栄誉にお二方が受賞され、ラグビーワールドカップで日本が大活躍するなど、明るいニュースもありました。アジアを中心とするインバウンドのお客様が激増することによる小売業始めサービス産業が活況を呈しました。

2016年も日本経済は緩やかな回復が続くと予想されていますが、7～9月期のGDP速報値は、年率換算で0.8%減と2四半期連続でマイナスになり景気の足踏み状態が続いており、予断を許さない厳しい状況が続くことも覚悟しておかなければなりません。

このような厳しい状況下においても、企業としては安定した業績を上げ続けなくてはなりません。また、世の中では、まだ品数は多くありませんが超高速配送を自社で手掛けるインターネット通販会社がサービスを開始するなど「総合ネット通販」の動き、大いに進展するIT技術を駆使した「ものと通信機能を複合化したIOT」の動き、などビジネスモデルが複雑化・多様化してきています。このために、新製品・新技術の開発、徹底的なコストダウン、人材育成などは自社で強力に進めるとともに、自社だけでなく「オープン・イノベーション」により自社に無いものを外部から幅広く取り込み、ビジネスモデルの複雑化・多様化に素早く対処するために産学公連携、異業種間交流・連携を積極的に進め、スピード感を持って新しい事業開拓に挑戦すべきだと考えます。幸いにも、京都には素晴らしい技術・技能を持った多くの中小企業が存在しますし、多くの大学もあります。また、京都府・京都市の支援も得ることも出来ます。当社でも、異業種である京都の計測機器メーカーと連携し新機能を持ったセンサーの開発をお願いし、当社は当社のシステムにそのセンサーを組み込むことでシステムの他社に無い強み・特徴を出し、計測器メーカーはそのセンサーの単体販売を行うという共存共栄のスキームで新しい事業の拡大を図ろうとしています。

最後になりましたが、会員企業各社様のますますのご発展と皆様方のご健勝を心からお祈りいたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

(日新電機㈱ 会長)



年 頭 所 感

副会長 依田 誠

新年明けましておめでとうございます。皆さまには穏やかなお正月を迎えられたこととお慶び申し上げます。

物騒な世の中になりました。テロや戦争は東の端っこで生活している我々日本人には遠い世界の出来事と思っていましたが、最近の出来事を見るとテロや銃撃戦がいつ我々の身近で起きても不思議ではないと思えてきます。更に悪いことは自分自身を犠牲にすることを恐れない自滅型のテロが主流になってきていることです。テロリストといえども我が身はかわいい、生き延びたいはず、という心理がベースであればテロを事前に防ぐ方法もあるのでしょうか自分の命を犠牲にする「道連れ型」のテロは対処の難しい犯罪です。始まりは2001年の米国における同時多発テロ頃からだと思いますが死後を美化する教育に洗脳された人たちがすぐそばにいるかもしれない世界ほど恐ろしい世界はありません。

新春のメッセージには似つかわしくない始まりになってしまいましたが、こうした緊張する世界情勢下でもわれわれ経済界の活動は続いて行くわけであります。2015年の日本経済は金融緩和や財政政策に続く資源安、円安効果あるいはインバウンド需要の活況などで車メーカーや輸出企業、観光産業を中心に好業績を享受する企業が

多い比較的順調な年でありました。その反面、一般的な庶民感覚としては好景気を実感できない、いわば富の再配分がバランスを欠いた一年であったようにも思います。また多くの懸案事項が先送りにされた年であったとも思います。TPP問題、日中韓の外交問題、普天間基地移設問題などなど多くの懸案事項が一定の進展はあったものの未解決のまま年を越すことになりました。そして相次ぐ企業の不祥事がメディアを賑わしたことも記憶に新しいところです。2016年はこうしたペンディング事案を着実に解決し、景気の回復と成長の手応えを誰もが実感できるような一年にしなければならないと思います。そしてわれわれ京都工業会会員各社も同様にそれぞれの課題を着実に達成し少しでも前に進む企業であり続ける努力をしなければなりません。

今年の干支、丙申（ひのえ・さる）の意味は「形があらかになって行く」そして「果実が成熟して固まって行く」状態を表すそうです。こじつければ、これまでに打ってきたいろいろな手がようやく効果を発揮し始め、成果である果実が結実する年と解釈することも出来そうです。願わくば2016年が会員各社の飛躍の年とならんことを祈念して年頭のご挨拶といたします。

(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション 会長



「SINIC理論」による“ものづくり”現代・未来考！

副会長 立石 文雄

新年明けましておめでとうございます。

皆様にとって希望に満ちた輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年の2015年を振り返りますと、フランスでの同時テロやIS台頭など宗教や価値観の違いが紛争の火種となりました。また、国内においては誤った経営判断が起こした大企業の不祥事が連日報道されるなど、多様化と過ちが市民生活の安心・安全・快適を脅かしました。一方、明るい話題として3月に北陸新幹線が全面開通。10月にはラグビーワールドカップ イングランド大会で、日本チームは歴史的な3勝を挙げ、また12月には「ノーベル賞」を大村氏、梶田氏がダブル受賞するなど、世界中に日本の底力を知らしめることができました。

さて昨年の年頭には、企業の持続可能性はイノベーションから起こり、そのベースは多様な人財の集まりからであると述べました。今年は、弊社の未来予測理論「SINIC理論」からみた社会変化と“ものづくり”変革について述べたいと思います。

この「SINIC理論」の核心は、「科学」と「技術」と「社会」の進化には、円環的關係があると述べていることです。つまりは「科学」の発展が「技術」に刺激を与え、「技術」の発展が「市場」に刺激を与える。その逆も然りと言っています（下図参照）。

2015年現在の我々は、2005年～2025年までの「最適化社会」の時代にいます。

これは、“個に合わせた情報と機能が選択できる社会”です。機械と人との関係性で言えば、機械と人は「協働」の関係にあります。そして、2025年からは「自律社会」に突入します。つまり“自分らしさの発揮と他者との協調が両立する社会”になっていきます。機械と人との関係性で言えば、機械と人は「融和」の関係に移っていきます。

この現在の「最適化社会」における“ものづくり”の進化を振返れば、2011年にドイツでスタートした「イン

ダストリー 4.0」に遡ります。このコンセプトは、IoT（Internet of Things）化であり、世界中の設備や物体にセンサーをつけ、これをネット接続し、情報管理する仕組みです。

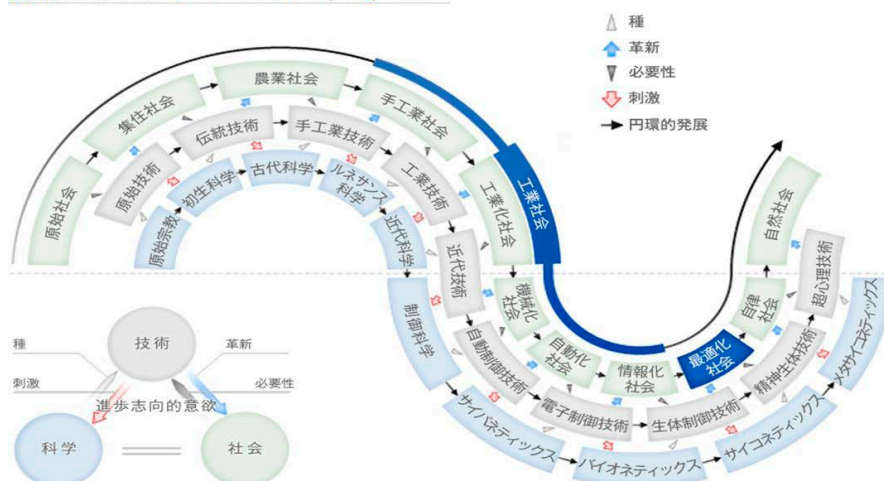
過去の産業革命の源は、第一次が「蒸気」、第二次が「電気」、第三次が「オートメーション」でした。そして現在、第四次としてこの「IoT化」が脚光を浴びています。ドイツの「インダストリー 4.0」、米国中心の「インダストリアル・インターネット・コンソーシアム」において具体化されつつあります。とくに「インダストリー 4.0」のアプローチは、日本の様な“閉じたネットワーク”ではなく、部品製造から組立、販売まですべての現場が連結され透明化される“開かれたネットワーク”である点が大きな特徴です。その結果、意思決定が最適化され、高効率な多品種少量生産が可能になると言われています。

一方、日本においても安倍内閣の「三本の矢」の内の「第三の矢」として成長産業の勃興が待ったなしとなっています。その為に、“ものづくり”とITが融合した新しい社会をデザインし、あるべき方向に向かわせるためにIVI（Industrial Value Chain Initiative）フォーラム、国家プロジェクト「ロボット革命イニシアティブ協議会」や「IoT推進ラボ」が動きだしています。今後グローバルでの“ものづくり”進化は「制御進化」、「情報革新」を実行し、ヒトだけでは見いだせない改善を割り出し、生産性向上や品質強化はもとより、機器の故障の予兆を捉えることとなります。いずれは、AIとITを融合させたシステムへ展開し「人と機械の協調」を実現して行くことになると思われます。

結びに、新年にあたり「京都工業会」会員企業様の持続的な成長と、皆様のご多幸とご健勝を祈念いたし、ご挨拶とさせていただきます。

（オムロン(株) 会長）

SINIC DIAGRAM Seed-Innovation to Need-Impetus Cyclic Evolution





グローバルガバナンスにおいて大切なこと

副会長 久芳 徹夫

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。本年も微力ながら京都工業会の発展に向け、尽力してまいりたく存じます。皆様の倍旧のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

日本の産業、特に製造業において、売上高に占める輸出額の割合は、企業の規模を問わず増加傾向にあり、それは京都企業も同様です。

企業がさらなる成長をめざすにあたって、より積極的に、海外市場に出て行くことが必要不可欠です。そのためには、生産拠点や販売拠点の設置、現地法人の設立、M&Aなど、直接投資も図っていかねばなりません。海外の市場で伸びていくには、このような経営の取り組みだけでなく、現地の社員をまとめていく、グローバルガバナンスが課題となってきます。

しかし、グローバル化が進んだ現在においても、言語をはじめ、文化、慣習、メンタリティの違いといった見えない壁が、日本の本社と現地法人との相互理解に大きく立ちはだかっています。大企業も含め、日本企業はグローバルガバナンスをどのように進めていけばよいのでしょうか。

京セラの会長職に就いて以降、海外関連では、客先訪問以外に、海外グループ会社の取締役会や幹部向け教育などで、現地法人を訪問する機会が増えました。実際に現地に赴き、幹部社員と直接コミュニケーションを図る機会が増えたことで、レポートだけではわからない、さまざまな課題をこれまで以上に把握できるようになったと感じています。

例えば、「You」という単語一つとっても、相手が親愛の情をこめて「あなた」と言っている場合と、こちらに不信感をもって、「おまえ」というニュアンスで言っ

ているのでは、大きな違いがあります。文書だけでは、そのこまやかなニュアンスを推し量ることはできません。

しかし、直接に相手と会ってコミュニケーションをとることで、たとえ言葉はわからなくとも表情や声のトーンから、相手の意図だけでなく、感情を理解することもできます。

これは海外の社員にとっても同じことです。いくら流ちょうな英語であっても、ビジネスライクなメールや電話だけで課題を解決しようとしても、日本の本社からの一方的な押しつけにしか感じられないのではないのでしょうか。必要なことは、直接にコミュニケーションの機会を持ち、五感を使って相手を理解し、こちらの思いも一生懸命に伝えていくことです。当たり前のことですが、ダイレクトコミュニケーションこそが、真の信頼関係を生む基本です。

大切なことは、相手を尊重し、信頼する姿勢を、そのベースに持つことではないのでしょうか。相手の文化や慣習、メンタリティを尊重した上で、企業としての価値観を共有していくことが、ともに事業を推進し、成長していこうとする一体感を生み出す原動力になります。

企業の規模を問わず、今後の成長にとってグローバル化は不可欠です。その中で、京都企業がもつ、すばらしい技術やサービスの海外展開を、ますます加速していかなければなりません。それが京都企業のさらなる成長と繁栄をもたらすことになると思います。

末筆になりますが、京都工業会の皆様にとって、本年が明るく輝かしい一年となりますことを祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

(京セラ株 会長)



2016年 年頭所感

副会長 錦織 隆

新年あけましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、ご家族お揃いで穏やかな新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

本年も 皆様にご指導を賜りながら本工業会の発展に、微力ながら努めて参る所存ですのでどうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、昨年末 すべての国が温室効果ガス削減に参加する歴史的なパリ協定が採択され、改めて地球規模で化石燃料に頼らない新たな産業革命を迫られていることを実感いたしました。

また、TPPのように、関税等貿易上の障壁撤廃のみならず規制緩和を含めたさまざまなルールの統一も進めざるを得ない時代だけに、政府には国内の仕組み整備と丁寧な説明を望むところです。

そのような中、昨年10月本会の海外ミッションとしてタイ・ベトナム視察に参加いたしました。

特に人口9,250万人の平均年齢が29.2歳というベトナムのホーチミン職業訓練短期大学では、日本人3名を含む100人超の教員が熱心に現場教育の指導にあたり、学生たちがむさぼるように勉強している様は、まさに明治維新を成し遂げた“松下村塾”の塾生を彷彿させ、成長期にある国の勢いと可能性を痛感いたしました。

成や女性活躍をテーマとした交流セミナー等の人材育成はもちろん、大所高所にたった産学交流や経営者の国内外先進事例視察など、時代に即した事業を推進し、存在価値を更に高める必要があります。

府北部では、昨年7月の京都縦貫道全面開通により車で京都から1時間半、関西空港からも3時間足らずとなった他、京都府の“海の京都”事業により大型クルーズ船の舞鶴港・宮津港寄港や新生京都丹後鉄道によって国内外の観光客が増加しております。

待望の陸路・海路アクセスの飛躍的向上をバネとし、観光産業はもとより地場産業の再生に地域一体となった自発的な経営努力が求められています。

また、国が推進する「地（知）の拠点大学による地域創生事業」の一環として、京都工芸繊維大学の福知山キャンパスが開校準備に入るなど、伝統みらい産業の創生に向けた新たな挑戦が始まっております。地元としましては、今後増えると予想される学校の旧校舎を活用し女子大の誘致が実現すれば、更に地域に活力が出ると期待しております。

新年にあたり、会員各社の一層のご発展と、皆様方のご健勝、ご多幸を祈念申し上げ年頭の所感とさせていただきます。

(株)日進製作所 会長)

それゆえ、本会としては、志の高い企（起）業家の育



年 頭 所 感

副会長 片岡 宏二

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、新春を健やかにお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

2015年は11月に発生したパリの同時多発テロの他にも多くのテロや人災など不幸な事件が相次ぎました。一方政治の舞台では、4月にパナマのパナマシティでアメリカ合衆国のバラク・オバマ大統領とキューバのラウル・カストロ国家評議会議長が対談、キューバ革命後の1961年以来長年国交断絶状態だった両国首脳が、1956年以来59年ぶりに直接対談を行い、7月には54年ぶりに国交を回復しました。11月にはシンガポールで中国共産党の習近平主席と国民党の馬英九総統が中台分断後初の首脳会談を実施しました。其々の立場での思惑や事情があるにせよ歴史的な和解として記憶される事と思います。

日本と世界の関係では7月に「明治日本の産業革命遺産 製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」の世界遺産登録が決定しました。又12月には昨年に続き今年は医学・生理学賞で北里大学の太田智教授、物理学賞で東京大学の梶田隆章教授のお二方がノーベル賞を受賞されました。スポーツ界でも錦織圭選手の昨年に続く活躍、9月から10月に開催されたラグビーワールドカップでは日本代表が3勝をあげ、世界ランク3位の南アフリカを奇跡の逆転勝利で破る大金星に日本中が湧きました。10月から11月の世界体操競技選手権では内村航平選手に白井健三選手らを加えた日本代表メンバーが大活躍、更に12月にはスケートの男子フィギュアで羽生結弦選手が今までの記録を大幅に塗り替える世界歴代最高記録を2戦連続で更新し、グランプリファイナル男子史上初の3連覇を成し遂げました。

翻って日本経済ですが、アベノミクスの3本の矢のうち最初の2本は期待通りに円安・株高の恩恵をもたらしましたが、3本目の「成長戦略」については予想通り時

間がかかっており、期待通りの成果はまだ実現しておりません。「新3本の矢」についても内容が不明確で海外含め世間の評価は今一つの感が有ります。円安・金利安・原油安という味方を得、TPP交渉の成立も契機として一気に成長軌道に乗る事ができるのか、「1億総活躍社会」の実現に向けて今年が正念場と考えます。是非ともアベノミクスの成果を一部大企業だけではなく、全国津々浦々まで届けて頂きたいものです。中国の景気減速とそれに伴う新興国の不振、米国の利上げの時期もからみ不安要因も多く抱えています。17年4月には日本は消費税の再増税も控えており経済の好循環実現が必須となっております。

当社は今年も経営理念の社員への徹底を行って参りたいと思います。昨年ご紹介しました「社是」に加え当社には5つの「経営基本方針」があります。その5つの「経営基本方針」が社員一人一人の血肉となり、徹底されれば自ずから行動に顕れるものと確信しております。

昨年は当社も人事規定を見直し、一方でスキルの元となる知識の習得の為に教科書作りを進めております。事務や作業の標準化やムリ・ムダを無くするためにはマニュアルは欠かせません。しかし人を感動させる様な仕事をするにはマニュアルだけでは不十分です。むしろマニュアルを突き抜けた仕事が期待されます。そういう意味では教科書作りと併せて、今年はまだ一度原理原則に立ち返り当社の経営理念―社是と経営基本方針―を社員と共有し、社員一人一人が自分のやり方で実行に移せるように共に成長して参りたいと考えております。

最後になりましたが、会員企業各社様の益々のご発展と、皆様のご健勝とご多幸を祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

(株)片岡製作所 社長



年 頭 所 感

副会長 山岡 祥二

2016年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は工業会会員の皆様には格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

今年の冬は全般的には暖冬傾向と言われている中、昨年11月下旬頃からの急激な冷え込みで、体調維持にご苦労された方も多かったようです。

この気候の推移もさることながら、企業経営者にとってはやはり今後の世界経済並びに日本経済の動向が気掛かりなところですが、見通すのが非常に難しいというのが実感かと思います。

安倍政権発足から約3年が経過しこの間、経済活性化に向けた様々な経済財政政策が推し進められてきました。

結果として株価は乱高下を繰り返しつつも大幅に値上がりし、大手企業の業績も概ね順調に拡大を続け、過去最高の業績を計上する企業も目立ちました。

只、一般社会の景況感と政府が目指す姿とのギャップが中々縮まらないというのが実態です。

その要因の一つとして、外的要因が挙げられます。ギリシャを始めとする過剰債務国の存在、中国の成長率鈍化並びに周辺新興国への連鎖、活発化するテロが及ぼす世界経済への影響……等々。

また分野によっては海外企業の台頭、対する日本企業の競争力低下という流れも加速されているように感じます。

加えて、市場環境における変化のスピードはめまぐるしいものがあり、やっと開拓した顧客、必死で育て上げた新しい事業であっても、QCDの優位性を失えば国内外問わず、競合企業に足元をすくわれてしまいます。更にはお客様自体が競合他社に短期間の内にシェアを奪われるというケースも決して珍しいことではありません。

最先端分野における商品寿命も極めて短く、想定外のスピードで新しく開発された商品に取って代わられると

いうことも日常茶飯事です。

極端な表現ですが、企業経営において一日たりとも安閑としていられる日々はない…そういう覚悟が求められるということでしょう。

このような状況の中で、特に製造業における2015年の大手企業業績を見てみると、全般的には押しなべて好調を維持している一方で、残念ながら企業規模が小さくなるにつれ、苦戦を強いられているのが実態です。

そしてこうした傾向が、中長期的に更に鮮明になっているように感じます。ビジネスのグローバル化は益々加速され、調達先も国内全域…そして海外へという流れは基本的には変わらないと思われませんが、一方でこの急速に進んだ海外生産、海外調達の流れは、円相場が3年前の80円前後のレベルから、最近では120円台で定着し国内回帰という傾向も垣間見えます。

しかし大手企業が世界レベルでの競争にさらされているように、協力企業である中小企業も世界市場での競争力が今後、更に求められていくのは必至です。

昨今、中小企業の弱みや課題として挙げられるのが「営業力」であり「人材育成」です。企業の差別化は人材の差別化なくして成し得ません。

実現へのハードルは高く難しい課題ではありますが、京都工業会にはこのそれぞれの課題に取り組むためのカリキュラムが豊富に用意されています。

経営者の方々はもちろんのこと、経営幹部並びに社員の方々に大いに参画を頂いて、中長期的な取り組みと仕組みづくりにご活用頂ければと思います。

最後になりましたが2016年の新年を迎え、今後の自社の進むべき方向性、目標について、色々と思いを巡らせておられる方も多いかと思いますが、その思いを成就させると共に、成果を実感できる年になりますようご祈念申し上げます。

(株)山岡製作所 会長)

■会員企業トップにインタビュー 〈3〉

高分子化学の新しい道を
技術を結集して開拓

富士高分子(株)

社長 田代加平氏

富士高分子(株)プロフィール

水・火に強くNASAの宇宙ロケットにも使用され、環境にも優しいDAP樹脂加工のバイオメーカー。

資本金：3,000万円 従業員：146名
城陽市寺田大谷135-1 TEL.0774-53-3131

― 入社の動機と社長就任までの経緯は？

福島県の染物屋の長男として誕生した私は、高校・大学と剣道部で毎日いい汗を仲間と流しました。今にして思えば当時の剣道と恩師との出会いがその後の人間形成に大いに影響したように思います。

就職については、私は長男ですからいずれは実家の家業を継ぐつもりでしたが、数社を訪問するうちに、大企業で一歯車として働くよりも、自分の力を試せる特色ある元気な中小企業で、会社と共に成長したいと考えようになりました。

丁度その頃、大学のゼミの先輩から「京都には美しい女性が多く酒もうまいから、一度遊びがてら会社を訪問しないか」という誘いがあり、この富士高分子を訪れ、社風・組織に好感を持ち入社しました。

最初は経理部に配属された後、2年半後に台湾の子会社に派遣され、ここでは製造以外の会社全体のマネジメントを任されました。私も若かったので何とか早く仕事を覚えようと、外部との交渉や現地社員とのコミュニケーションを図るため、独学で言葉を必死に習得しました。

台湾での7年半の間、インフレがものすごかったので進出のメリットがなくなったため、会社を閉鎖しました。しかしこの間、外から会社を見ることができたことは結果的にも有意義であったと思っています。

帰国して1年後、東京の営業所長として着任、本社から遠く離れた東京でわずか3人の所帯、以後7年で会社の全売上の約60%、利益の約70%を東京ではじき出すまでになりました。その後47歳で取締役、49歳で専務、50歳で社長に就任しました。

― 社業発展にむけた独特の手法も…

東京での営業は「ナニクソ」の思いで頑張りましたよ。私が社内外での宴席で披露する「パッパおどり」はその愉快さ、そしてユーモラスであることから、お客様を含め、同席された方々に好印象を持たれ、富士高分子、そして私への認識と、好印象を持っていただけるようになりました。

そして東京での営業で、客から京都からの納品を心配する向きがありましたが、「決して京都からの距離を感じさせません！」を売り文句に納期厳守を約束して信頼を得ることができました。

併せて、株式の100%は社員が保有し、筆頭株主は従業員組合です。私があればこれ言うまでもなく、全社員に「自分達の会社」という意識が向上してきました。4半期毎に業績を情報公開し、期末の利益配分だけは現金で手渡しし、喜ばれています。嬉しいですね。



― その後、大きな困難を克服されましたね。

昭和59年、大きな試練に我が社は見舞われました。会社更生法を申請し、全社員あげて会社の自力更生をめざすことになったのです。

まず取り組んだのが、我が社が世界で初めて開発した「Di Allyl Phthalate 樹脂材料」だけのビジネスに特化することでした。このDAP樹脂は、ホルムアルデヒドを含まないので人に優しく、環境にも優しいことから化粧板等として市場を拡大することができました。

全社員の懸命の頑張りで、19年間で自力更生を実現したのです。弁護士である法定管財人が、「一人といえども首を切らないで頑張っていこう」と言われたのを合言葉に、苦しい茨の道を歯を食いしばって、長い苦難の道を歩み続けました。この思いは今も全社員の胸に根づいていると思っています。

そして日本政策投資銀行（旧日本開発銀行）の支援を受け、平成14年、新生・富士高分子が誕生したのです。レイター DIPファイナンス適用、スポンサーなし、そして債権銀行から新規融資を受けたこと等、そのどれをとっても日本で初めてのことです。このことは我が社に素晴らしい技術力と開発力、そして人材が揃っていたからこそ成し遂げたことだと確信しています。

― 今後の抱負をお聞かせ下さい。

一応会社の再建を果たした後の私の大きな仕事は、次代へのバトンタッチを円滑に行うことだと思っています。一時期の苦難の時、採用を控えていたことから中堅社員が少なく、その下の世代を鍛えていくつもりです。現在の売上は32～3億円ですが、来年は創業50周年を迎えますので、これに合わせて売上50億円を目指していきたいと思っています。

本会全会員を対象に景気動向調査を実施

景況の回復感は持続するものの 先行きに不安感も

円安や原油安により前々回調査からの回復感が持続した状況が続いており、「ほぼ現状で推移」が69.5%で第1位となりました。一方、「徐々に悪化」「更に悪化」が極めて少数回答であることも変わらず、当面の景気予測としては明るい傾向が続くものの、中国経済後退などの影響により先行き不透明であることが明らかとなりました。

以下により、今回調査の結果、そして傾向について前回との比較も交えながら、若干のコメントを加えてその抜粋を報告します。

【調査の概要】 調査期間 平成27年11月4日(水)～12月10日(木)

調査対象 会員企業 トップ 301社

回答数 164社 (回答率 54.5%)

【回答会社内訳】

《規模別》資本金	
2,500万円未満	34社 (20.7%)
2,500万円以上5,000万円未満	37社 (22.6%)
5,000万円以上1億円未満	31社 (18.9%)
1億円以上10億円未満	29社 (17.7%)
10億円以上	33社 (20.1%)

(本調査の詳細な報告書をご希望の際は事務局までご連絡下さい。)

《業種別》			
金 属	18社 (11.0%)	建 設	6社 (3.7%)
電 機	37社 (22.6%)	電力・ガス	0社 (0.0%)
機 械	44社 (26.8%)	食 品	4社 (2.4%)
化 学	11社 (6.7%)	金 融	5社 (3.0%)
織 維	1社 (0.6%)	そ の 他	32社 (19.5%)
印 刷	6社 (3.7%)		

【全般的な景気動向について】

1. 当面の景気動向については、前々回調査で急激な回復感が明らかになったのを持続した状況が続いた前回調査を受けて、「ほぼ現状で推移」が69.5%（前回60.2%）で第1位となり、これに「徐々に拡大基調」が22.0%（前回32.7%）で続いている。

一方、「徐々に悪化」「更に悪化」は極めて少数回答となり、当面の景気予測としては明るい傾向が続いているものの、「拡大基調」が0.6%となり前回調査3.5%より減少している点が懸念されることとあわせ、先行きの景況感が不透明であることも明らかとなった。

2. 景気が拡大・現状推移と回答した中で、景気拡大はいつ頃本格化するかの問いには、平成28年10～12月が24.5%で1位、同年7～9月が21.2%で2位、同年4～6月が14.6%で3位となり、28年12月末までの本格回復を予想する回答が大半を占めた。

3. 景気の先行き懸念材料としては、最近の急激な景況悪化が伝えられた「中国経済の動向」が65.9%（前回25.1%）と断然1位となったのが注目される。2位には「民間設備投資の動向」が34.8%（前回26.9%）、3位には「国内消費の動向」が32.3%（前回49.1%）と続いた。前回1位回答（56.7%）であった「円安の動向」が30.5%と大きく後退し、レートの落ち着き感が出ている。

4. 円相場の今後の予想について、120円前後が57.9%（前回46.8%）と2年連続の1位となり、125円前後が15.9%（前回8.8%）となり2位となった。

一方、自社として望ましいレートについても、120円前後が26.8%（前回17.0%）と1位となった。前回1位の100円前後が14.0%（前回26.9%）と3位に後退したことが明らかとなった。

【企業活動について】

業 況：10～12月は「不変」が57.9%（前回48.0%）

と1位、「上昇」が23.8%（前回32.2%）と2位、一方「下降」が17.1%（前回18.1%）となり、景気回復の持続を裏付けている。1～3月についてもこの傾向となっている。

生産・売上高：業況と同じく「不変」が54.9%（前回38.6%）と1位、「増加」は25.6%（前回36.3%）と前回より減少し、「減少」も18.3%（前回22.2%）と微減している。

在 庫：10～12月は「適正」が75.6%（前回82.5%）で1位、1～3月の予想でも78.0%で1位となり、大きな変化は見られなかった。

収 益：「不変」が57.3%（前回49.7%）と1位、そして「好転」は21.3%（前回26.9%）と微減している。

資金繰り：10～12月は「普通」が前回同様1位の76.8%（前回76.6%）、1～3月の予想でも「普通」が73.8%と大きな変化はなかった。

設備機器：「適正」が87.8%（前回83.0%）で断然1位、「不足」が2位で6.7%（前回7.0%）であった。

雇用状況：各部門とも「充足（適正）」が1位となったほか、「過剰」「不足」についても大きな変動はなく、「人手不足」の顕在化は見られず、前回調査との比較で概ね同じような結果となった。

設備投資：「本年度と同規模」が51.2%（前回42.7%）で1位となり、「実施するか未定」が16.5%（前回12.3%）で2位に入った一方、「本年度より増額」が14.6%（前回27.5%）と減少したのが目を引く。

当 面 の 経 営 課 題：「人材の育成」が54.3%（前回49.1%）で前回に続いて1位となった。2位は「受注・売上維持向上」が49.4%（前回47.4%）であり、3位は「生産性向上への取り組み」が34.1%（前回28.7%）であった。

第583回 京都工業クラブ

10/22

「中国経済の見通しと世界経済への影響」

日本経済新聞 編集委員 後藤 康浩氏

中国経済が今後の世界経済を展望する上で重要な要素となっていることから、中国はじめアジアのモノづくりを知る第一人者として多数の著書やマスメディアでも著名な日本経済新聞の後藤氏をお迎えし、お話をいただいた。



講演では、中国の経済成長は2007年あたりから長期下落傾向にあるとし、その現状や次なる成長フロンティアであるASEAN・南アジアの紹介、そして中国・習政権の「一带一路」(21世紀のシルクロード、海のシルクロード)戦略等の解説がなされ、模索する中国経済の現状と課題について理解を深めることができた。

第584回 京都工業クラブ

11/20

「自動車の現状と今後」

三菱自動車工業(株) 執行役員 開発本部長 横幕 康次氏

新たなコンセプトカーや自動運転の実現など、未来の車に向けた提案が相次ぐ中、わが国産業を見通していくためにも自動車産業の現状と今後を理解するべく、長年自動車開発に携わっておられる三菱自動車工業(株) 横幕氏をお迎えし、お話をいただいた。



講演は自動車の歴史から始まり、現在の自動車市場の紹介、そして自動車先端技術として①環境技術②安全技術③情報技術を詳細に解説された。自動走行やICT端末としての機能を有する自動車のビデオも上映され、夢の車がそこまで来ていることを感じる事ができた。

第585回 京都工業クラブ

12/18

「内外経済の展望と課題」

(株)日本総合研究所 調査部長/チーフエコノミスト 山田 久氏

中国経済の減速の影響等を受け、今後の景気動向に関心が高まっていることから、(株)日本総合研究所 山田氏をお迎えし、2016年の経済見通しについてお話をいただいた。



講演ではまず、中国新常态後のグローバル経済として、減速傾向を強める中国経済をはじめ、米国・欧州・新興国経済の展望を解説。そしてそのもとで「日本経済は「円安」「原油安」「人手不足」の恩恵を受けて堅調維持が期待でき、五輪効果も追い風。五輪後に衰退するか再生するかは、向こう5年の内に、10年先を見越した事業構造改革に取り組むかどうか左右するだろう。」と述べられた。

平成27年度 他府県産業視察

「神奈川県」産業視察開催報告

11月27日(金)、服部会長を団長とする15名が神奈川県藤沢市の「Fujisawa SST (サステイナブル・スマートタウン)」と横浜市にある住友電気工業(株)横浜製作所を訪問した。

Fujisawa SSTは、パナソニックが中心となり開発を進める最終目標1000世帯のサステイナブル・スマートタウン。現在、約300世帯が入居し、エネルギー、セキュリティ、モビリティ、ヘルスケアなどの様々な角度から住人の快適性、地域特性や未来の暮らしを考えてスマート・コミュニティライフを提案している。案内頂いたFujisawa SSTマネジメント(株)の宮原 智彦社長からは、「エコで快適」、そして「安心・安全」な生活が持続する街づくりを展開している状況を映像とタウン内を歩いて案内頂いた。水路の側面にも太陽光パネルが設置されるなど、自然の中でエネルギーが生み出される仕組みが目立った。



また、住友電気工業(株)横浜製作所では、吉田竜郎所長から、事業概要や施設の説明を頂いた後、志賀信夫研究開発本部パワーシステム研究開発センター技術長から、世界最大規模の電解液に電力を貯蔵するレドックスフロー電池と、国内最大規模の太陽に向かってパネルの向きを変える集光型太陽光発電装置等から構成されるメガワット級蓄発電システムの説明を受け、実証実験中の施設を見学させて頂いた。未来の暮らしとそれを支える技術について学ぶ機会となった。



モノづくり革新道場がスタート

10/29

今、激化するグローバル競争の中、モノづくり企業においては、明日の各社のモノづくり革新をリードする人材育成が求められている。

そこで、この度、本会ではこれらの課題に対応すべく、モノづくり革新を支える改善マインド(モノの見方、考え方)の研鑽を目的に「モノづくり革新道場」を今年度は去る10月29日(火)から15社・19名の参加者でスタートさせた。

第1回例会は、(株)小松製作所(コマツ)において、全員参加によるQCサークル活動を推進され、現在、コンサルタントとして活躍されている古鍛冶 義広氏をゲストに迎え、基調講演を拝聴した。

古鍛冶氏は、「いわゆるコマツウェイの中核にはダントツ商品づくり及びダントツ品質づくりの思想があり、そのベースにはQCサークル活動が位置づけられる。QCサークル活動により、やる気(明るい職場)、人間・企業のやる場(活き活きさ)、やる腕(能力開発、可能性の追求)が磨かれる」と力説された。

◆業務革新研究会 活動紹介

本会の数多くの人材育成事業の中でも、「基幹事業の1つである業務革新研究会（8研究会）」では、10月から後期・実務編に突入し、研究会毎に先進的な取り組み事例に学ぶ工場見学や前期・基本編で各アドバイザーから学んだ各種手法を実際の企業事例で実践する現場改善実習を行う等、活発な活動を展開している。

以下、主な活動概要を紹介する。

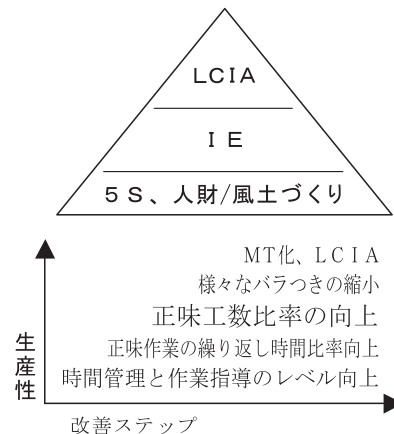
【生産革新研究会：基礎IE部会】（10月6日）

生産現場にあらゆるムリ、ムラ、ムダを徹底的に排除するためのIE（Industrial Engineering）手法の効果的な活用方法を研究している生産革新研究会：基礎IE部会では、吉植久正氏（NPSソリューション 代表）から学んできたIE手法で効率的な生産システムを構築しておられるオムロン（株）草津事業所を訪問し、同社の生産システムの考え方や各種改善事例に学んだ。

<取り組み事例>

- ・ライン集中改善・品質改善・設備チョコ停改善
- ・LCAI導入・混流自動化

<生産性向上の取り組み>



【VE（開発設計革新）研究会】（10月8日）

製品や部材のもつ機能面に着目するVE手法から、開発設計業務のあり方を研究している「VE（開発設計革新）研究会」では、研究会参加企業の部材を事例に、2nd-LOOKVEを実践している。

<機能評価>

$$V = F / (C - F)$$

（V＝価値、F＝機能コスト、C＝現行コスト）

京都工業会「女性の会」を発足

11月18日（水）、モノづくり企業で活躍する女性管理職や候補者をメンバーとする「女性の会」発足総会を京都工業会館で開催した。15名の登録メンバーが参加し、女性が輝く企業について研究・検討することを目的として活動を展開する。

発足総会では、有馬専務理事から、女性活躍推進法が成立し、企業での女性の活躍が求められる中、充実した活動が展開されることを期待する、と開会挨拶。次に、コーディネーターの京都産業大学副学長 大西辰彦氏から、会の進め方について、本年度中に4回開催の予定であり、第1回目と2回目は、講師を招いての勉強会、その後、各社の取り組み状況と課題、その解決策について検討・研究する予定と説明。続いて、「女性が輝く企業・社会～先進国の事例～」をテーマに、京都産業大学 総合生命科学部教授 瀬尾美鈴氏から講演を頂いた。自身の研究活動とその中で女性の活躍の難しさ、また京都産業大学におけるダイバーシティ推進の状況や広く海外の取り組み状況等につき資料をもとに紹介された。

第2回目は、12月9日（水）、京都府「女性が輝く女性応援京都会議」との連携事業で講演会を開催。（株）ワーク・



ライフバランス パートナーコンサルタントの大塚万紀子氏から「経営戦略としてのワーク・ライフバランス」をテーマに講演を頂き、質疑懇談が行われた。

挑み続けて一歩ずつ
美味しさを求めて
これから

京菓子處
鼓月

本社 京都市伏見区横大路下三栖
電話 075(623)1651

経営革新セミナーがスタート

11/27

今、企業のグローバル競争が激化する中、企業経営においては新たな事業革新や新製品及び新技術開発の重要性がますます高まってきている。

そこで、この度、本会では「自社技術による事業革新や大手の手掛けないニッチ経営で高いシェアを誇る企業のビジネスモデルに学ぶ事」を目的に、「経営革新セミナー」を新規事業として、去る11月27日から18社・18名の参加者でスタートさせた。

第1回例会では、東レ(株)において、工場長、グループ企業の社長等を歴任してこられた永安直人氏をゲストに迎え、基調講演を拝聴した。

永安氏は、東レ(株)が以前から繊維メーカーとして市場や用途に応じた技術開発を地道に継続し、今日の炭素繊維事業の成功を迎えていることを、短期利益のみを求めた結果、既に撤退した欧米メーカー等の事例と対比させ、「持続的な技術開発による市場価値の創造こそが企業が永続的に勝ち残る術である。」と力説された。

京都工業会事務局及び京都工業会館
年末年始休業日のお知らせ

平成27年12月29日(火)～平成28年1月4日(月)



いつでも、あなたの
ビジネスのそばに。

京都中央信用金庫

本店／京都市下京区四条通烏丸西入ル

TEL 075-223-2525

FAX 0120-201-580 (フリーダイヤル)

URL www.chushin.co.jp

なが——い、おつきあい。



事業をしっかりサポート ビジネスパートナーを紹介 アジアでのビジネスをサポート

事業融資

ビジネスマッチング

貿易・海外取引

企業の成長戦略をお手伝い

各種金利プラン充実

M & A

住宅ローン

京都銀行はさまざまなシーンで
皆様に応援します！

飾らない銀行

京都銀行



ゆたかなコミュニティを求めて

コミュニティ・バンク 京都信用金庫は
地域の皆様とともに歩んでまいります
これからもよろしくお願いいたします



京都信用金庫

<http://www.kyoto-shinkin.co.jp/>

旭日中綬章御受章の栄



大宮 久氏
(宝酒造(株) 会長)

会員の皆様とともに、心より
お祝い申し上げます。

平成27年度京都府産業功労者表彰 受彰

日本テレネット(株) 会長 瀧 栄治郎氏

会員の皆様とともに、心よりお祝い申し上げます。

平成27年度 京都中小企業技術顕彰

優秀技術賞受賞

佐々木化学薬品(株) (代表取締役：佐々木 智一氏)

心よりお祝い申し上げますとともに、益々のご
発展をお祈りいたします。

まかせて安心。プロの旅。



阪急阪神ビジネストラベル
京都支店

TEL : 075-255-1616

京都市中京区御池通東洞院
西入る笹屋町435
京都御池第一生命ビルディング内

訃報



野田 保博氏

(株)富永製作所 社長)

(平成24年5月～ 本会理事)

11月16日、ご逝去されました。

(享年67歳)



森田 直博氏

(京都ダイヤモンド工業(株)

創業者・取締役)

(平成6年5月～平成21年5月まで
本会監事)

11月24日、ご逝去されました。

(享年88歳)

ここに、会員各位とともに謹んでご冥福をお祈り
申し上げます。

歌舞伎銘菓

夕霧

琴の姿をうつした京名物

井筒ハッ橋



Since 1805 文化二年



井筒ハッ橋本舗



祇園本店 京都市東山区川端通四条上ル 北座
TEL 075-531-2121 <http://www.yatsuhashi.co.jp>



京都工業会ニュース No.385

2015年12月28日発行

発行 公益社団法人 京都工業会

〒615-0801

京都市右京区西京極豆田町2

TEL.075(313)0751 FAX.075(313)0755

URL : <http://www.kyokogyo.or.jp>

E-mail : info@kyokogyo.or.jp